



## 第29期 報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

### 目 次

(第29期定時株主総会招集ご通知添付書類)

事業報告	1
連結計算書類	17
計算書類	20
会計監査人および監査役会の監査報告	23
(ご参考)	
株式事務のご案内	27

#### 従来の報告書の 廃止について

従来の報告書「USS NOW」につきましては、本年より期末版の送付を廃止し、定時株主総会招集ご通知添付書類であります本報告書のみ送付させていただきますので、あらかじめご了承ください。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機による影響を受け、株式・為替市場の大幅な変動や金融市場の信用収縮、企業収益や雇用情勢の急速な悪化が続き、厳しい状況となりました。

自動車流通市場においても、急速な景気の悪化により、11月以降は新車販売台数が大幅に減少し、前期と比較して新車登録台数11.6%減、中古車登録台数4.2%減となりました。(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会調べ)

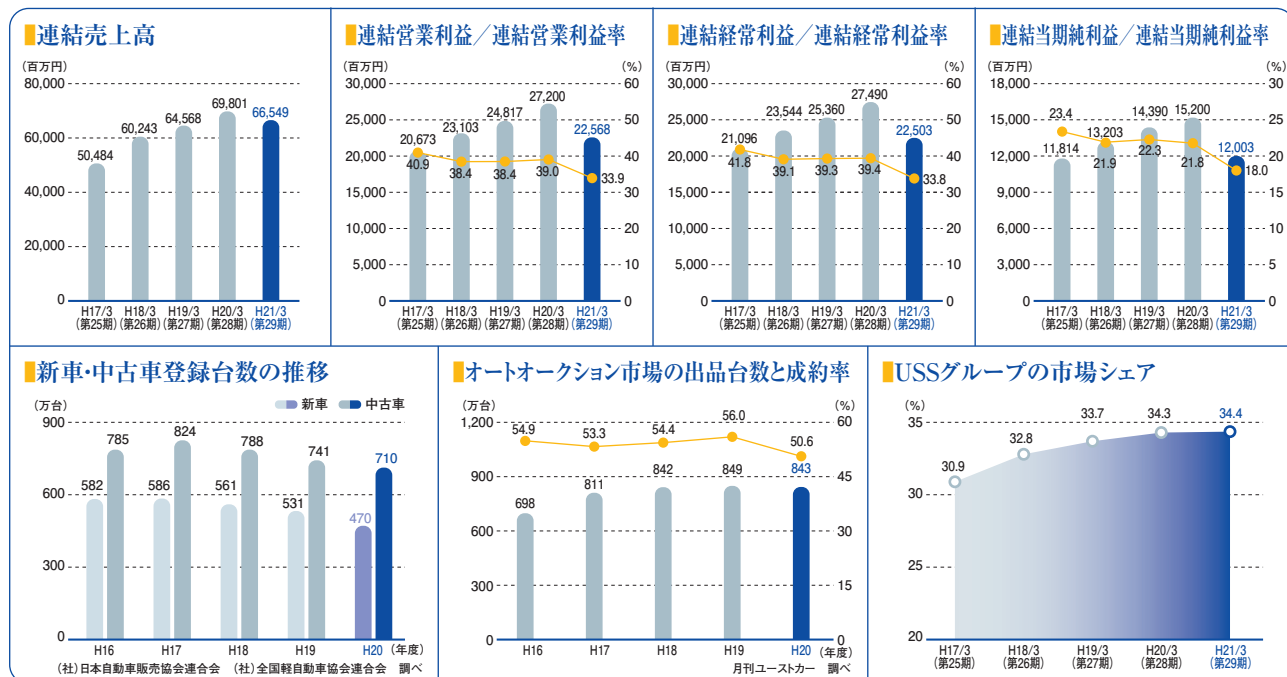
オートオークション市場は、新車販売不振の影響を受け、出品台数は11月より前年同月実績を下回り、1月以降は大幅に減少しました。成約台数は中古車小売市場の不振に加え、

11月より中古車輸出需要が急速に悪化したことなどから大幅に減少しました。この結果、オートオークション市場は、出品台数843万台(前期比0.7%減)、成約台数427万台(前期比10.3%減)、成約率50.6%(前期実績56.0%)となりました。(月刊ユーストカー調べ)

このような経営環境のなかでUSSグループの当連結会計年度の売上高は66,549百万円(前期比4.7%減)、営業利益は22,568百万円(前期比17.0%減)、経常利益は22,503百万円(前期比18.1%減)となり、当期純利益は12,003百万円(前期比21.0%減)となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

## 財務ハイライト



## オートオークション事業

売上高  
73.3%

当連結会計年度のオートオークション事業における主な施策は以下のとおりであります。

- ① 引き続き地域ごとに圧倒的なシェアを獲得する「地域一番会場戦略」を掲げ、取扱台数や会員数の増加にむけた営業活動を行いました。
- ② 5月には出品車両用ストックヤードが手狭となっていた流通会場を埼玉県越谷市から千葉県野田市（旧R-東京会場跡地）に移転し、オークション処理能力を増強しました。
- ③ 10月には衛星TV回線を利用した外部応札システム「USSグループネットワーク」の利便性を向上させるため、専用端末のリニューアルを行い、すべての端末の入れ替えを実施するなど、設備の充実を図りました。
- ④ 1月には南九州地区の出品台数を強化するため、出品車両受付ストックヤード「鹿児島サイト」を開設しました。鹿児島サイトに出品された車両は映像により、九州会場、福岡会場のオークションにかけられます。
- ⑤ 3月には西東京会場を、埼玉県入間市に新築移転するとともに、会場名を埼玉会場と改称し、オークション処理能力の増強を図りました。

しかしながら、市場環境の急速な悪化により、オートオークション事業は、出品台数2,902千台（前期比0.6%減）、成約台数1,507千台（前期比9.7%減）、成約率51.9%（前期実績57.2%）となり、売上高48,752百万円（前期比6.2%減）、営業利益22,428百万円（前期比14.3%減）となりました。



5月に移転した流通会場



衛星TV専用端末

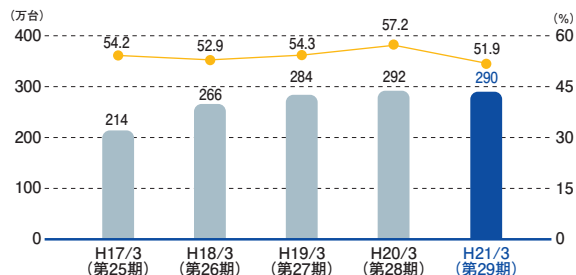


出品車両受付ストックヤード「鹿児島サイト」

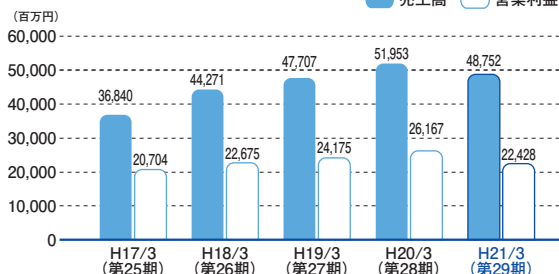


3月に新築移転した埼玉会場

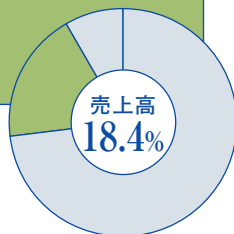
### USSグループの出品台数と成約率



### オートオークション事業



## 中古自動車等 買取販売事業



当連結会計年度の中古自動車等買取販売事業における主な施策は以下のとおりであります。

- ① 4月に当社子会社である株式会社カークエストの中古自動車買取販売事業を事故現状車買取販売事業の株式会社R&W(旧株式会社ワールド自動車)へ統合し、両事業のシナジー効果を発揮すべく営業開発に取り組みました。
- ② 中古自動車買取専門店「ラビット」は、直営店舗数が増加したことや出張査定などによる営業体制を強化したことにより買取台数が増加しました。また、1月以降はオートオークションにおける車両相場が上昇基調であったことなどから増収増益となりました。
- ③ 事故現状車買取販売事業は、地方都市における営業体制の整備などを進めましたが、前期同様の買取台数を確保できず、減収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、売上高12,265百万円(前期比2.6%減)、営業利益170百万円(前期比52.4%減)となりました。

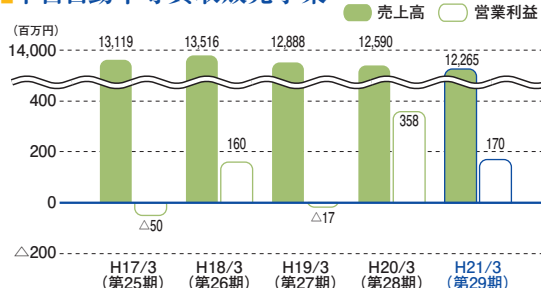


中古自動車買取専門店「ラビット」

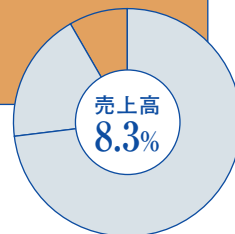


事故現状車買取販売事業

### ■中古自動車等買取販売事業



## その他の事業



その他の事業は、株式会社アビツによる廃自動車等のリサイクル、株式会社USS東洋による廃ゴムのリサイクルであります。

- ① 株式会社アビツは、積極的な営業活動などにより廃自動車以外の取扱量についても大幅に増加しましたが、8月下旬以降、鉄スクラップ価格をはじめとした鉄・非鉄金属の市況価格が急落し、その後の価格水準も低調であったことなどから営業損失となりました。
- ② 株式会社USS東洋は、自動車関連商品などの取扱量が減少したことなどが利益を圧迫し、減収減益となりました。

この結果、その他の事業は、売上高5,532百万円(前期比5.2%増)、営業損失329百万円(前期実績 営業利益389百万円)となりました。

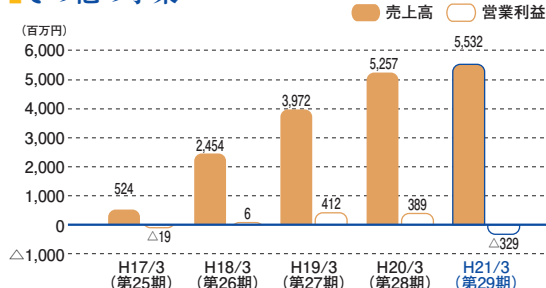


株式会社アビツの廃自動車等のリサイクル工場



株式会社USS東洋の廃ゴムのリサイクル工場

### ■その他の事業



## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施しました企業集団の設備投資の総額は8,729百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

### ① 当連結会計年度中に完成した主要設備

区 分	事業所名	設備の内容
オートオークション事業	埼玉会場	オークション会場移転に伴う用地取得および会場建設
	流通会場	オークション会場移転に伴う設備の入替え

(注) 埼玉会場は、当社子会社である株式会社USS埼玉（旧株式会社ユー・エス・エス東京みずほ）が運営するオークション会場であります。

### ② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設・拡充・改修 該当事項はありません。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込みや個人消費の低迷など、景気はしばらく低迷するものと思われまます。

このような経済情勢のなかで自動車流通市場は、政府による経済政策の一環として環境対応車の新車購入時における税制優遇や助成金により、新車販売台数の増加が見込まれますが、新車・中古車ともに販売台数の本格的な回復には、しばらく時間がかかるものと思われまます。

USSグループは、オートオークション市場における中期的な市場シェア目標を40%とし、全国18ヵ所で運営するオークション会場の利便性向上のための設備投資を実施するなど、オートオークション事業へ重点的に経営資源を投入するとともに、M&Aを含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えてまいります。

また、資本効率を重視した経営も標榜し、自己資本当期利益率（ROE）を重要な経営指標として捉え、中期的に15%を上回ることを目指しております。

平成22年3月期の事業のセグメント別における施策は以下のとおりであります。

オートオークション事業は、地域ごとに圧倒的なシェアを獲得する「地域一番会場戦略」を推進し、さらなるシェアの拡大を目指すとともに、コスト意識を徹底し利益の追求を目指します。

中古自動車等買取販売事業は、依然として市場環境は厳しい状況にありますが、買取台数の増加に加え、台あたり利益の改善に向けてさらなる営業体制の強化を図ります。

その他の事業の株式会社アビズは、低水準の資源相場でも利益確保ができる体制を確立するため、仕入コストの圧縮や経費の削減に取り組むほか、新規取引先の開拓を進めます。

以上により、平成22年3月期の連結業績予想につきましては売上高60,000百万円（前期比9.8%減）、営業利益20,000百万円（前期比11.4%減）、経常利益20,070百万円（前期比10.8%減）、当期純利益10,750百万円（前期比10.4%減）を見込んでおります。

株主の皆様には、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 25 期 (平成17年3月期)	第 26 期 (平成18年3月期)	第 27 期 (平成19年3月期)	第 28 期 (平成20年3月期)	第 29 期 (平成21年3月期) (当連結会計年度)
売上高(百万円)	50,484	60,243	64,568	69,801	66,549
経常利益(百万円)	21,096	23,544	25,360	27,490	22,503
当期純利益(百万円)	11,814	13,203	14,390	15,200	12,003
1株当たり当期純利益(円)	377	407	447	475	382
総資産(百万円)	115,704	131,908	146,172	150,737	138,370
純資産(百万円)	84,877	97,391	105,988	117,577	114,941
1株当たり純資産額(円)	2,652	3,008	3,287	3,657	3,751

(注) 第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

### ② 事業セグメント別財産および損益の状況

事業セグメント	区 分	第 25 期 (平成17年3月期)	第 26 期 (平成18年3月期)	第 27 期 (平成19年3月期)	第 28 期 (平成20年3月期)	第 29 期 (平成21年3月期) (当連結会計年度)
オートオークション事業	売上高(百万円)	36,840	44,271	47,707	51,953	48,752
	営業利益(百万円)	20,704	22,675	24,175	26,167	22,428
	総資産(百万円)	111,120	124,498	139,511	142,260	133,117
中古自動車等 買取販売事業	売上高(百万円)	13,119	13,516	12,888	12,590	12,265
	営業利益(百万円) (営業損失)	( 50)	160	( 17)	358	170
	総資産(百万円)	3,839	4,112	3,858	5,601	2,205
その他の事業	売上高(百万円)	524	2,454	3,972	5,257	5,532
	営業利益(百万円) (営業損失)	( 19)	6	412	389	( 329)
	総資産(百万円)	1,792	4,548	4,739	4,711	4,207

(注) その他の事業は、第25期については、株式会社アビツによる廃自動車等のリサイクル事業であり、第26期以降は株式会社アビツによる廃自動車等のリサイクル事業および株式会社USS東洋の廃ゴムのリサイクル事業であります。

## (6) 重要な組織再編等の状況

- ① 当社子会社である株式会社カークエストと株式会社R&W（旧株式会社ワールド自動車）は、平成20年4月1日付で、株式会社カークエストが中古自動車買取販売事業に関して有する一切の権利義務を株式会社R&Wに承継させる吸収分割を行いました。
- ② 当社子会社である株式会社USS埼玉（旧株式会社ユー・エス・エス東京みずほ）は、前連結会計年度の末日において当社出資比率90.0%の子会社でありましたが、平成20年4月23日付で外部株主持分10.0%を自己株式として取得し、同日付で消却したことにより、当社完全子会社となりました。

## (7) 重要な親会社および子会社の状況 (平成21年3月31日現在)

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

連結子会社は17社、持分法適用会社は該当ありません。

なお、関連会社であるUG Powers株式会社および株式会社インフォキャリアは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ユー・エス・エス岡山	20百万円	100.0%	中古自動車のオークション運営
株式会社ユー・エス・エス札幌	50百万円	100.0%	同 上
株式会社USS埼玉	200百万円	100.0%	同 上
株式会社ユー・エス・エス群馬	250百万円	100.0%	同 上
株式会社ユー・エス・エス東北	100百万円	100.0%	同 上
株式会社USS関西	90百万円	100.0%	同 上
株式会社ユー・エス・エス横浜	50百万円	100.0%	同 上
株式会社USS流通オートオークション	11百万円	100.0%	同 上
株式会社USS新潟	50百万円	100.0%	同 上
株式会社USS北陸	60百万円	100.0%	同 上
株式会社USS藤岡	109百万円	51.1%	同 上
株式会社ユー・エス物流	30百万円	100.0%	貨物自動車運送手配およびオークション運営に関わる受託業務
株式会社カークエスト	318百万円	100.0%	インターネットによる中古自動車に関する情報提供
株式会社USSサポートサービス	45百万円	100.0%	金融サービス他
株式会社R&W	63百万円	100.0%	中古自動車および事故現状車の買取販売
株式会社アビヅ	270百万円	51.0%	廃自動車等のリサイクル
株式会社USS東洋	100百万円	100.0%	廃ゴムのリサイクル

(注) 1. 株式会社USS埼玉は、平成21年3月1日付で株式会社ユー・エス・エス東京みずほが社名変更したものであります。

2. 株式会社R&Wは、平成20年4月1日付で株式会社ワールド自動車が社名変更したものであります。



(8) 主要な拠点等 (平成21年3月31日現在)

	区 分	事業所または会社名	所 在 地	備 考
当 社	オートオークション事業	名古屋会場	愛知県東海市	本店
		R-名古屋会場	愛知県名古屋市	支店
		九州会場	佐賀県鳥栖市	支店
		福岡会場	福岡県筑紫野市	支店
		東京会場	千葉県野田市	支店
		静岡会場	静岡県袋井市	支店
子会社	オートオークション事業	岡山会場	岡山県赤磐市	株式会社ユー・エス・エス岡山運営
		札幌会場	北海道江別市	株式会社ユー・エス・エス札幌運営
		埼玉会場	埼玉県入間市	株式会社USS埼玉運営
		群馬会場	群馬県藤岡市	株式会社ユー・エス・エス群馬運営
		東北会場	宮城県柴田郡村田町	株式会社ユー・エス・エス東北運営
		大阪会場	大阪府大阪市	株式会社USS関西運営
		横浜会場	神奈川県横浜市	株式会社ユー・エス・エス横浜運営
		神戸会場	兵庫県神戸市	株式会社USS関西運営
		流通会場	千葉県野田市	株式会社USS流通オートオークション運営
		新潟会場	新潟県見附市	株式会社USS新潟運営
		北陸会場	石川県加賀市	株式会社USS北陸運営
		藤岡会場	群馬県藤岡市	株式会社USS藤岡運営
		株式会社ユー・エス物流	愛知県東海市	国内営業所18拠点
		株式会社カークエスト	東京都中央区	インターネットによる中古自動車に関する情報提供
		株式会社USSサポートサービス	愛知県東海市	金融サービス他
	中古自動車等買取販売事業	株式会社R & W 千葉県野田市	中古自動車買取専門店「ラビット」直営店21店舗、フランチャイズ店186店舗 事故現状車買取販売事業 国内営業所29拠点	
	その他の事業	株式会社アビツ	愛知県名古屋市	廃自動車等のリサイクル工場
		株式会社USS東洋	群馬県前橋市	廃ゴムのリサイクル工場

- (注) 1. 流通会場は、平成20年5月1日付で埼玉県越谷市から千葉県野田市へ移転しました。  
2. 埼玉会場は、平成21年3月1日付で西東京会場が東京都西多摩郡瑞穂町から埼玉県入間市へ移転するとともに、会場名を埼玉会場に改称したものであります。

## (9) 使用人の状況 (平成21年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

事業部門	使用人数	前連結会計年度末比増減
オートオークション事業	753名(367名)	36名増(68名減)
中古自動車等買取販売事業	316名(30名)	19名減(2名減)
その他の事業	140名(74名)	27名増(6名増)
全社(共通)	40名(1名)	1名減(-)
合計	1,249名(472名)	43名増(64名減)

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび契約社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
349名(76名)	5名増(35名減)	33.3歳	5.5年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび契約社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (10) 主要な借入先の状況 (平成21年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	660百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	383百万円
株式会社岐阜銀行	200百万円
株式会社佐賀銀行	100百万円

(注) 当社は、運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、借入極度額1,000百万円のコミットメントライン設定契約を株式会社三菱東京UFJ銀行と締結しております。

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成21年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 120,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 32,695,982株 (自己株式2,105,687株を含む)
- (3) 株 主 数 9,166名
- (4) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
服 部 太	2,630千株	8.6%
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック ファンド	2,110千株	6.9%
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4G)	1,942千株	6.4%
ジーピー モルガン チェースバンク 380055	1,278千株	4.2%
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	1,215千株	4.0%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,120千株	3.7%
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	1,085千株	3.5%
安 藤 之 弘	908千株	3.0%
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	840千株	2.7%
株式会社服部モーターズ	720千株	2.4%

- (注) 1. 持株比率は自己株式(2,105,687株)を控除して計算しております。
2. 上記のほか、大量保有報告書において、以下の株式を保有している旨報告を受けております。
- (1) フィデリティ投信株式会社他1社連名により平成21年4月7日付で提出された大量保有報告書において、平成21年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	持株数	持株比率
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	296千株	1.0%
エフエムール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴオンシャー・ストリート82	2,649千株	8.7%
	合計	2,946千株	9.6%

- (2) パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他3社連名により平成21年4月3日付で提出された大量保有報告書において、平成21年3月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	持株数	持株比率
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	658千株	2.2%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	462千株	1.5%
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	227千株	0.7%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	223千株	0.7%
	合計	1,573千株	5.1%

- (3) テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー他5社連名により平成20年12月16日付で提出された大量保有報告書において、平成20年12月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	持株数	持株比率
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダイル、スウィート2100、イースト・プロワード・ブルヴァール500	1,048千株	3.4%
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド	香港、セントラル、コノートロード8、ザ チャーターハウス 17階	853千株	2.8%
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EH3 8BH、スコットランド、エディンバラ、モリソン・ストリート5	372千株	1.2%
テンブルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ケイ、BOX N-7759	1,176千株	3.8%
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア連邦、ヴィクトリア州3000、メルボルン、コリンズ・ストリート360、25階	43千株	0.1%
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	131千株	0.4%
	合計	3,625千株	11.9%

- (4) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他1社連名により平成20年2月21日付で提出された大量保有報告書において、平成20年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	持株数	持株比率
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビルディング	1,527千株	5.0%
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨークウエスト57ストリート 9、27階	43千株	0.1%
	合計	1,571千株	5.1%

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末における当社役員が有する新株予約権の内容等

名 称		第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
発 行 決 議 日		平成17年6月28日 (第25期定時株主総会)	平成19年8月28日 (取締役会)	平成20年6月25日 (取締役会)
新 株 予 約 権 の 数		2,650個	714個	838個
新株予約権の目的となる株式の数		普通株式 26,500株 (新株予約権1個当たり10株)	普通株式 7,140株 (新株予約権1個当たり10株)	普通株式 8,380株 (新株予約権1個当たり10株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		無償	1個当たり 64,560円	1個当たり 49,760円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		1個当たり 75,100円	1個当たり 10円	1個当たり 10円
新 株 予 約 権 の 行 使 期 間		平成17年6月29日から 平成21年10月31日まで	平成19年9月15日から 平成44年6月30日まで	平成20年7月11日から 平成45年6月30日まで
新 株 予 約 権 の 主 な 行 使 条 件		(注) 1	(注) 2	(注) 2
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (社外取締役を除く)	保有者数 14名 保有数 2,650個 目的となる株式数 26,500株	保有者数 14名 保有数 714個 目的となる株式数 7,140株	保有者数 14名 保有数 838個 目的となる株式数 8,380株
	社 外 取 締 役	—	—	—
	監 査 役	—	—	—

(注) 1. 第4回新株予約権における「新株予約権の主な行使条件」は、以下のとおりであります。

- 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が当社ならびに当社連結子会社の取締役、使用人および顧問のいずれの地位をも有さなくなった場合は、新株予約権割当契約に定める場合を除き、新株予約権を行使することができない。
  - 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使することができない。
  - その他新株予約権の行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約で定めるところによる。
2. 第5回新株予約権および第6回新株予約権における「新株予約権の主な行使条件」は、以下のとおりであります。
- 新株予約権者は、当社の取締役（委員会設置会社における執行役を含む）、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、上記のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を行使することができる。
  - 上記(1)に拘らず、新株予約権者は、以下の①または②に定める場合（ただし、②については、組織再編における募集新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとする。
    - 新株予約権者が行使期間満了日に属する年の前年の6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌日以降、新株予約権行使期間の満了日まで新株予約権を行使できるものとする。
    - 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）当該承認日の翌日から15日間
  - 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

#### (2) 当事業年度中に当社使用人ならびに子会社役員および使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容等

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の状況 (平成21年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	服 部 太	〔他の法人等の代表状況〕 株式会社USS藤岡 代表取締役会長 財団法人服部国際奨学財団 理事長
代表取締役社長	安 藤 之 弘	最高経営責任者 (CEO) 〔他の法人等の代表状況〕 株式会社USS藤岡 代表取締役社長
代表取締役副会長	田 村 文 彦	九州事業本部長
代表取締役副会長	原 重 雄	東京事業本部長
代表取締役副社長	瀬 田 大	オークション運営本部長兼名古屋事業本部長 〔他の法人等の代表状況〕 株式会社アビゾ 代表取締役社長 UG Powers株式会社 代表取締役社長
取締役副社長	増 田 元 廣	東京事業本部副本部長
取締役副社長	合 野 栄 治	九州事業本部副本部長
専務取締役	三 島 敏 雄	九州事業本部福岡会場担当
常務取締役	山 中 雅 文	統括本部長
常務取締役	池 田 浩 照	システム本部長
常務取締役	赤 瀬 雅 之	オークション運営本部副本部長
取締役	井 之 上 浩 昭	静岡事業本部長
取締役	古 賀 靖 永	九州事業本部九州会場担当
取締役	小 島 良 信	
社外取締役	岡 田 英 雄	株式会社日本工業新聞新社 顧問
社外取締役	林 勇	大阪産業大学経営学部 教授
社外取締役	真 殿 達	麗澤大学国際経済学部 教授 株式会社アイジック 代表取締役
社外取締役	佐 藤 浩 史	弁護士 佐藤浩史法律事務所
社外監査役	井 上 幸 彦	(常勤)
社外監査役	武 井 益 良	(常勤) 公認会計士
社外監査役	大 塚 功	税理士

- (注) 1. 担当および他の法人等の代表状況等には、当社の完全子会社を除いたものを記載しております。  
2. 株式会社USS藤岡は、当社出資比率51.1%の子会社であり、当社と同社は、オートオークション事業について競合関係にあります。  
3. 取締役岡田英雄、林 勇、真殿 達、佐藤浩史の各氏は、社外取締役であります。  
4. 常勤の監査役井上幸彦、武井益良、監査役大塚 功の各氏は、社外監査役であります。  
5. 常勤の監査役武井益良氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
6. 監査役大塚 功氏は、税理士として企業税務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬	株 式 報 酬 型 ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 (うち社外取締役)	18名 (4名)	315百万円 (14百万円)	6百万円 (-)	322百万円 (14百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	18百万円 (18百万円)	- (-)	18百万円 (18百万円)
合 計 (うち社外役員)	21名 (7名)	334百万円 (32百万円)	6百万円 (-)	340百万円 (32百万円)

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。
2. 取締役の報酬の額は、平成18年6月28日開催の第26期定時株主総会において年額500百万円以内と決議いただいております。また、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬型ストックオプションとして付与する新株予約権に関する報酬等の額は、平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会において、上記の取締役の報酬の額とは別枠として年額150百万円以内と決議いただいております。したがって、取締役の報酬等の限度額は、合わせて年額650百万円以内となります。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第26期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 株式報酬型ストックオプションは、平成19年8月28日開催の取締役会決議に基づき、平成19年9月14日に取締役14名(社外取締役を除く。)に対して付与した第5回新株予約権および平成20年6月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月10日に取締役14名(社外取締役を除く。)に対して付与した第6回新株予約権であり、当事業年度において費用計上した額であります。

### (3) 社外役員に関する事項

① 社外取締役および社外監査役の兼任状況（他の会社の業務執行者または社外役員である場合）  
重要と認められる社外取締役および社外監査役の兼任はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	岡 田 英 雄	当事業年度開催の取締役会10回全て（出席率100％）に出席し、必要に応じ、元経営者としての知見に基づき発言を行っております。
取 締 役	林 勇	当事業年度開催の取締役会10回全て（出席率100％）に出席し、必要に応じ、法律学者としての専門的見地から発言を行っております。
取 締 役	真 殿 達	当事業年度開催の取締役会10回のうち9回（出席率90％）に出席し、必要に応じ、経済学者としての専門的見地から発言を行っております。
取 締 役	佐 藤 浩 史	当事業年度開催の取締役会10回のうち9回（出席率90％）に出席し、必要に応じ、弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
監 査 役	井 上 幸 彦	常勤の監査役としてUSSグループの会計および業務監査を実施するほか、当事業年度開催の監査役会4回全て（出席率100％）に出席し、議長を務めております。 また、当事業年度開催の取締役会10回全て（出席率100％）に出席し、必要に応じ、自動車流通業界における経験豊富な元経営者としての知見に基づき発言を行っております。
監 査 役	武 井 益 良	常勤の監査役としてUSSグループの会計および業務監査を実施するほか、当事業年度開催の監査役会4回全て（出席率100％）に出席し、適宜、必要な発言を行っております。 また、当事業年度開催の取締役会10回全て（出席率100％）に出席し、必要に応じ、公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
監 査 役	大 塚 功	USSグループの会計および業務監査を実施するほか、当事業年度開催の監査役会4回全て（出席率100％）に出席し、適宜、必要な発言を行っております。 また、当事業年度開催の取締役会10回全て（出席率100％）に出席し、必要に応じて、税理士としての専門的見地から発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と全ての社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。



## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

区 分	金 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	30百万円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	30百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記「当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額」の金額はこれらに基づく合計額を記載しております。

### (3) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

(注) 1. 本事業報告中の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てております。ただし、百分率は小数第2位を四捨五入しております。  
2. 消費税等の会計処理方法については、税抜方式を採用しております。

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	30,430,007
現金及び預金	18,445,871
オークション貸勘定	6,482,182
受取手形及び売掛金	2,804,940
たな卸資産	839,737
前払費用	203,071
繰延税金資産	711,844
その他の流動資産	1,034,965
貸倒引当金	△92,605
固定資産	107,940,469
有形固定資産	97,027,044
建物及び構築物	38,001,979
機械装置及び運搬具	1,241,543
器具及び備品	3,582,561
土地	52,863,738
リース資産	1,316,530
建設仮勘定	20,690
無形固定資産	2,370,144
のれん	1,095,304
その他の無形固定資産	1,274,840
投資その他の資産	8,543,281
投資有価証券	1,002,436
長期貸付金	15,432
長期前払費用	587,039
繰延税金資産	1,003,639
再評価に係る繰延税金資産	3,352,837
投資不動産	1,724,077
その他の投資その他の資産	1,017,878
貸倒引当金	△160,060
資 産 合 計	138,370,477

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	16,651,385
オークション借勘定	6,530,421
支払手形及び買掛金	522,136
短期借入金	787,420
未払法人税等	3,102,350
預り金	1,889,381
賞与引当金	515,095
その他の流動負債	3,304,580
固定負債	6,777,100
長期借入金	571,580
長期未払金	653,872
リース債務	1,055,429
退職給付引当金	126,530
預り保証金	3,898,962
再評価に係る繰延税金負債	470,725
負 債 合 計	23,428,486
(純資産の部)	
株主資本	119,763,389
資本金	18,881,312
資本剰余金	27,992,143
利益剰余金	87,600,465
自己株式	△14,710,531
評価・換算差額等	△4,991,559
その他有価証券評価差額金	△14,158
土地再評価差額金	△4,977,400
新株予約権	8,340
少数株主持分	161,820
純 資 産 合 計	114,941,991
負 債 及 び 純 資 産 合 計	138,370,477

## 連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		66,549,979
売上原価		31,798,248
売上総利益		34,751,730
販売費及び一般管理費		12,182,790
営業利益		22,568,939
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,615	
不動産賃貸収入	152,757	
その他の営業外収益	158,677	348,051
営業外費用		
支払利息	29,127	
不動産賃貸原価	17,238	
デリバティブ評価損	330,400	
その他の営業外費用	37,151	413,918
経常利益		22,503,072
特別利益		
固定資産売却益	8,282	
貸倒引当金戻入益	28,352	
その他の特別利益	3,130	39,765
特別損失		
固定資産除売却損	399,945	
役員退職慰労金	101,742	
賃貸借契約解約損	219,710	
その他特別損失	56,188	777,587
税金等調整前当期純利益		21,765,250
法人税、住民税及び事業税	10,026,694	
法人税等調整額	△67,276	9,959,418
少数株主損失		198,011
当期純利益		12,003,843

## 連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	18,881,312	27,992,143	80,921,483	△5,770,252	122,024,686
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△5,324,861	-	△5,324,861
当期純利益	-	-	12,003,843	-	12,003,843
自己株式の取得	-	-	-	△8,940,278	△8,940,278
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	6,678,982	△8,940,278	△2,261,296
平成21年3月31日 残高	18,881,312	27,992,143	87,600,465	△14,710,531	119,763,389

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成20年3月31日 残高	83,208	△4,977,650	△4,894,442	2,151	444,665	117,577,061
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△5,324,861
当期純利益	-	-	-	-	-	12,003,843
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△8,940,278
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△97,367	249	△97,117	6,189	△282,845	△373,772
連結会計年度中の変動額合計	△97,367	249	△97,117	6,189	△282,845	△2,635,069
平成21年3月31日 残高	△14,158	△4,977,400	△4,991,559	8,340	161,820	114,941,991

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	15,966,681
現金及び預金	6,351,942
オークション貸勘定	3,665,149
売掛金	128,778
商品	39,580
貯蔵品	22,532
前払費用	45,884
短期貸付金	5,147,083
繰延税金資産	389,734
その他の流動資産	181,817
貸倒引当金	△5,819
固定資産	102,806,743
有形固定資産	39,146,141
建物	9,194,397
構築物	2,822,311
車両運搬具	61,853
器具及び備品	1,761,263
土地	23,989,786
リース資産	1,316,530
無形固定資産	584,453
借地権	227,511
ソフトウェア	338,543
その他の無形固定資産	18,398
投資その他の資産	63,076,147
投資有価証券	994,953
関係会社株式	4,771,821
長期貸付金	344,416
長期前払費用	554,154
繰延税金資産	633,489
再評価に係る繰延税金資産	3,352,837
保険積立金	127,595
投資不動産	51,684,265
その他の投資その他の資産	669,639
貸倒引当金	△57,025
資 産 合 計	118,773,424

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	12,698,653
オークション借勘定	3,688,389
買掛金	39,521
短期借入金	4,200,000
一年内返済予定長期借入金	335,000
未払金	823,858
リース債務	301,606
未払法人税等	1,440,000
預り金	1,314,323
賞与引当金	199,547
その他の流動負債	356,407
固定負債	3,780,013
長期未払金	543,332
リース債務	1,055,429
預り保証金	2,181,250
負 債 合 計	16,478,666
(純資産の部)	
株主資本	107,277,976
資本金	18,881,312
資本剰余金	23,583,478
資本準備金	23,583,478
利益剰余金	79,523,717
利益準備金	370,469
その他利益剰余金	79,153,247
別途積立金	42,705,000
繰越利益剰余金	36,448,247
自己株式	△14,710,531
評価・換算差額等	△4,991,559
その他有価証券評価差額金	△14,158
土地再評価差額金	△4,977,400
新株予約権	8,340
純 資 産 合 計	102,294,758
負 債 及 び 純 資 産 合 計	118,773,424

## 損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		29,505,310
売上原価		9,830,988
売上総利益		19,674,321
販売費及び一般管理費		3,901,955
営業利益		15,772,365
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,665,710	
不動産賃貸収入	2,483,327	
その他の営業外収益	143,764	12,292,801
営業外費用		
支払利息	62,440	
不動産賃貸原価	2,015,240	
デリバティブ評価損	330,400	
その他の営業外費用	18,058	2,426,139
経常利益		25,639,028
特別利益		
固定資産売却益	3,513	
貸倒引当金戻入益	9,875	13,388
特別損失		
固定資産除売却損	96,521	
投資有価証券評価損	39,199	135,721
税引前当期純利益		25,516,695
法人税、住民税及び事業税	6,595,614	
法人税等調整額	△101,056	6,494,558
当期純利益		19,022,137

## 株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日 残高	18,881,312	23,583,478	370,469	42,705,000	22,750,971	65,826,440	△5,770,252	102,520,979
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△5,324,861	△5,324,861	-	△5,324,861
当期純利益	-	-	-	-	19,022,137	19,022,137	-	19,022,137
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△8,940,278	△8,940,278
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	13,697,276	13,697,276	△8,940,278	4,756,997
平成21年3月31日 残高	18,881,312	23,583,478	370,469	42,705,000	36,448,247	79,523,717	△14,710,531	107,277,976

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高	83,208	△4,977,650	△4,894,442	2,151	97,628,688
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△5,324,861
当期純利益	-	-	-	-	19,022,137
自己株式の取得	-	-	-	-	△8,940,278
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△97,367	249	△97,117	6,189	△90,927
当事業年度中の変動額合計	△97,367	249	△97,117	6,189	4,666,069
平成21年3月31日 残高	△14,158	△4,977,400	△4,991,559	8,340	102,294,758

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成21年5月7日

株式会社ユー・エス・エス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 稲 越 千 束 ⑩  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 本 正 司 ⑩  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 轟 芳 英 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ユー・エス・エスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユー・エス・エス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成21年5月7日

株式会社ユー・エス・エス  
取締役会 御中

#### あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 稲 越 千 束 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 本 正 司 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 轟 芳 英 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ユー・エス・エスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

当監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等および必ず監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、子会社に対し事業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項はありません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成21年5月11日

株式会社ユー・エス・エス 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 井 上 幸 彦 ㊟

常勤監査役（社外監査役） 武 井 益 良 ㊟

監 査 役（社外監査役） 大 塚 功 ㊟

以 上

## 株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日	毎年3月31日 (そのほか臨時に必要なときは あらかじめ公告いたします。)
単元株式数	10株
上場金融商品取引所	東京・名古屋証券取引所市場第1部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 (〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店なら びに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむをえない事情により電子公告ができない場 合、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/4732/4732.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/4732/4732.html</a> )
証券コード	4732

### 電子公告のお知らせ

当社は、株主の皆様からのご要望にお応えするため、上記の公告の方法にて掲載された内容をメール配信するサービスを開始いたしました。あわせて、当社からのプレスリリースや会社説明会のご案内もいたしますので、下記のアドレスよりメール配信サービスにご登録いただき、当社をご理解いただくためのツールとしてご利用いただきたくお願い申し上げます。

※メール配信サービスをご利用いただくための専用アドレス  
URL: <http://www.ussnet.co.jp/ir/mail.html>

### 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

### 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

**USS** Used car  
System  
Solutions

株式会社ユー・エス・エス

